

- ・平成30年第1回帯広市議会（定例会）
- ・平成30年度予算審査特別委員会質問内容（質問者：岡坂忠志）

□3月15日（木）

#### 【民生費】関係

##### 1. 帯広市ウタリ住宅新築等資金貸付条例の一部改正について

この制度は昭和52年度から始まり、これまでアイヌ系住民の居住環境の整備改善を図るために必要な住宅の新築、購入、改修、土地の取得に必要な資金を貸付しています。今回の条例の一部改正は、ウタリという名称を本来の民族名である「アイヌ」に変更することと、現在、民間金融機関の利率より高くなっている貸付金の金利を見直すというものです。

質問の内容は、こうした条例改正に反対する立場からではなく、近年利用が伸び悩んでいる制度の利用促進やアイヌ民族に対する総合的な施策の中でよりよい制度の有り方について検討するよう求めたものです。帯広市が単独で行っている住宅建設に対する制度融資は、ユニバーサルデザイン住宅に対するものが今年度から補助金になったことで、当該貸付金が唯一となっています。金利が安くなることによって利用が伸びるという想定だけでなく、アイヌ系住民に対する政策を充実させることで、結果的に利用が伸びるという政策面からの誘導が必要です。

#### 【衛生費】関係

##### 1. けんこう帯広21について

改定された「けんこう帯広21」は、国の自殺対策基本法に基づく市町村自殺対策計画に位置づけられていることから、新年度から新たに取り組む内容と帯広市民の特徴的な課題として挙げられている「糖尿病」と「がん」に対する取り組み内容について質問しました。

自殺対策における新たな取り組みとしては、若年者が社会において直結する可能性のある様々な困難・ストレスへの対処方法を身に付けるための教育を推進すること、専門的知識を持つ人たちだけでなく、身近な地域で活動を行う支援者を増加させるゲートキーパー養成講座を充実すること、多分野合同研修会を充実させ、多くの相談窓口担当者や関係者に自殺対策に関する理解の促進を図っていくという内容です。また、糖尿病対策として、新たに治療継続と血糖コントロールの重要性についての意識啓発や糖尿病連携手帳の活用等によって医療機関との連携を推進し重症化予防を図っていくことや、がんについての新たな取り組みとして、がんの発症予防としてリスク要因である喫煙や感染症（ピロリ菌、肝炎ウイルス等）に関する出前講座を推進することなどが答弁の中から明らかになりました。

今後とも、自殺対策とともに各種検診や健康診断の充実を図っていくことが必要です。